

ハイチ政治・経済・社会情勢（7月）

＊当国各種報道内容を取りまとめたもの。

政治

報道日	報道内容
3 日	1 日夜、常設選挙管理委員会臨時委員会（CTCEP）が選挙法案を政府に提出。
5 日	2013年9月にペトロカリベ閣僚級会合を当国で開催することをラモット首相が発表。
16 日	15 日、サンドラ・オノレ新国連事務総長特別代表兼 MINUSTAH 代表が着任。
19 日	マルテリー大統領が、CTCEP が提出した選挙法案に政府として修正を加える意向を示した。
24 日	2013－2014 会計年度において、CTCEP および次期選挙後に設置されることになる常設選挙管理委員会（CEP）の運営費用として 7 億 2200 万グルドが必要になると見込まれる。
25 日	2012 年 12 月のラモット首相のベトナム訪問から 7 か月に渡る交渉を経て、ベトナムとの協力枠組協定に署名。

経済

報道日	報道内容
3 日	国際金融公社（IFC）が、ポルトープランス市内のマリオットホテル建設に関し 2650 万米ドルの融資を決定。
4 日	ハイチ国立銀行(BRH)が小切手の換金を 2 日で行える決済システムを導入。
4 日	ラモット首相によれば、ハイチ電力公社（EDH）の負債は 5200 万米ドルにのぼる。
5 日	エネルギーセクターの近代化のため米州開銀（IDB）が 2500 万米ドルを支援。
15 日	8 月 7～11 日にタークス・カイコス諸島からの経済ミッションが当国を訪問予定。
19 日	米国国際開発庁（USAID）と国内ビール醸造会社（ハイネケン子会社）が、地元産モロコシの調達により、農民の生計を支援することを内容とする覚書に署名。
20 日	19 日、ハイチ資本の航空会社 Haiti Aviation 社がマイアミ・ポルトープランス便を就航。
24 日	6 月の消費者物価指数は前月より 0.1%上昇。
25 日	国連がコレラ対策として 250 万米ドルを追加支援。

26 日	鶏肉輸入禁止問題に関し、ドミニカ共和国が WTO への提訴に踏み切る可能性。
31 日	21～24 日、ラロ通商・産業大臣臨時代理率いる経済ミッションがベトナムを訪問。

社会

報道日	報道内容
11 日	10 日、当国に熱帯性暴風雨「シヤンタル」が接近するも、被害の報告はなし。
15 日	マルテリー大統領の妻子をめぐる不正疑惑を担当していたジャン・セルジュ・ジョゼフ判事が 13 日に脳梗塞で急死したことが国内で波紋を呼んでいる。
16 日	10 日の閣議において、環境保全を目的としてポリ袋の生産、輸入、販売、使用を 8 月 1 日付で禁止することを決定。
31 日	28～30 日、ポルトープランス市内で花のカーニバルを開催。当局発表によれば死者 2 人、負傷者 1, 363 人。